

第5 決算の状況

5 財 産

5 財 産

区有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別される。第 48 表のとおり、令和 2 年度末における総台帳価格は、7,895 億 2,481 万 7,361 円となっている。

年度中の増減についてみると、113 億 553 万 2,069 円の増（1.5%増）となった。これは主に、基金への積立等のためである。

第 48 表 区有財産現在高

区 分	前年度末現在高	年 度 中		決算年度末現在高
		増(△)減	増(△)減率	
	円	円	%	円
公 有 財 産	636,614,502,392	△ 2,768,855,000	△ 0.4	633,845,647,392
土 地	437,817,400,000	△ 1,111,413,000	△ 0.3	436,705,987,000
建 物	185,853,840,000	△ 1,944,253,000	△ 1.0	183,909,587,000
工 作 物	7,916,911,000	278,449,000	3.5	8,195,360,000
立 木	629,331,000	8,362,000	1.3	637,693,000
物 権	7,973,000	0	0.0	7,973,000
権利変換に 基づく権利	3,468,999,000	0	0.0	3,468,999,000
有 価 証 券	258,000,000	0	0.0	258,000,000
出資による権利	661,273,392	0	0.0	661,273,392
無 体 財 産	775,000	0	0.0	775,000
物 品	5,001,708,322	△ 53,888,354	△ 1.1	4,947,819,968
債 権	530,312,159	△ 71,094,170	△ 13.4	459,217,989
基 金	136,072,762,419	14,199,369,593	10.4	150,272,132,012
合 計	778,219,285,292	11,305,532,069	1.5	789,524,817,361

【概況】

区有財産の年度末現在高は 7,895 億円余、前年度末対比 1.5%の増となっている。

(1) 公有財産

公有財産は、土地、建物、工作物、立木、物権、権利変換に基づく権利、有価証券、出資による権利及び無体財産に分類される。

ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末台帳価格は、6,206 億 1,557 万 4,000 円で公有財産価格の 97.9%を占めている。

第 49 表 土地及び建物面積の増減状況

区 分		前年度末現在高	年 度 中		決算年度末現在高
			増(△)減	増(△)減率	
土 地	行 政 財 産	1,448,317.14	△ 2,527.59	△ 0.2	1,445,789.55
	普 通 財 産	64,875.14	440.15	0.7	65,315.29
	合 計	1,513,192.28	△ 2,087.44	△ 0.1	1,511,104.84
建 物	行 政 財 産	923,560.91	4,591.08	0.5	928,151.99
	普 通 財 産	40,043.74	586.63	1.5	40,630.37
	合 計	963,604.65	5,177.71	0.5	968,782.36

土地は、第 49 表のとおり、前年度より 2,087.44 m² (0.1%) 減少し、評価額は 11 億 1,141 万 3,000 円の減となった。土地面積の減少は、「分類換」によるものである。年度末台帳価格は 4,367 億 598 万 7,000 円 (1,511,104.84 m²) となっている。

第 50 表「土地増減原因別調」によると、主な減としては、都市計画道路補助第 115 号線供用開始 (2,048.52 m²) の「分類換」によるものある。

第 50 表 土地増減原因別調

区 分		件 数	面 積
増	分 類 換	2	475.45
	計	2	475.45
減	分 類 換	4	2,527.59
	売 払	1	35.30
	計	5	2,562.89
差 引 増 加 分			△ 2,087.44

建物は、第 49 表のとおり、延床面積が前年度より 5,177.71 m² (0.5%) 増加し、評価額は 19 億 4,425 万 3,000 円の減となった。年度末台帳価格は 1,839 億 958 万 7,000 円 (968,782.36 m²) となっている。

第 51 表「建物増減原因別調」によると、主な増としては、豊洲西小学校 (4,876.55 m²)、東川小学校 (1,640.82 m²) の「新築」によるものである。また、主な減としては、平久小学校増築棟 (1,181.65 m²) の「取壊」によるものである。

第 51 表 建物増減原因別調

区 分		件 数	面 積
増	新 築	10	6,800.80
	計	10	6,800.80
減	取 壊	8	1,623.09
	計	8	1,623.09
差 引 増 加 分			5,177.71

イ 工作物及び立木

工作物は、第 52 表のとおり、前年度より 2 億 7,844 万 9,000 円の増で、年度末台帳価格は 81 億 9,536 万円となった。

主な増としては、新設した仙台堀川公園設備等が 3 億 7,689 万円、夢の島競技場電気・照明設備が 1 億 5,870 万 8,000 円である。また、主な減としては、減価償却による価格改定が 4 億 6,453 万 2,000 円である。

立木は、第 52 表のとおり、前年度より 836 万 2,000 円の増で、年度末台帳価格は 6 億 3,769 万 3,000 円となっている。

第 52 表 工作物及び立木の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
工 作 物	7,916,911,000 円	278,449,000 円	8,195,360,000 円
立 木	629,331,000 円	8,362,000 円	637,693,000 円
	6,623 本	124 本	6,747 本

(注) 工作物は取得価格一式50万円以上、立木は1本3万円以上

ウ 物権、権利変換に基づく権利、有価証券、出資による権利、無体財産

物権は、主に亀戸三丁目公園の地上権（59.86 m²）であり、年度末台帳価格は797万3,000円で増減はなかった。

権利変換に基づく権利は、豊洲シビックセンターの権利床価格であり、年度末台帳価格は34億6,899万9,000円で増減はなかった。

有価証券は、株券であり、東京ベイネットワーク株式会社分が1,800万円及び株式会社東京臨海ホールディングス分が2億4,000万円で増減はなかった。

出資による権利は、公益財団法人リバーフロント研究所、公益財団法人江東区文化コミュニティ財団、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター、江東区土地開発公社、公益財団法人東京しごと財団、公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター、一般財団法人道路管理センター、公益財団法人江東区健康スポーツ公社及び地方公共団体金融機構に対するものであり、年度末における現在高は6億6,127万3,392円で増減はなかった。

無体財産については、江東区ブランドロゴマークの商標権であり、77万5,000円で増減はなかった。

(2) 物 品

物品（1点50万円以上）は、第53表のとおり、合計点数で72点の減、金額では5,388万8,354円の減となった。

品目別の増減についてみると、主な増としては、防災器具類6点6,017万8,800円、無線受信機48点4,846万6,000円、起震車1点4,840万円、冷蔵庫33点2,376万7,700円である。また、主な減としては、コンピューター及び関連装置214点2億1,731万4,140円、無線通信機1点4,487万6,500円である。

第53表 物品の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
点 数	4,077 点	△ 72 点	4,005 点
価 格	5,001,708,322 円	△ 53,888,354 円	4,947,819,968 円

(注) 取得価格1点50万円以上の物品

(3) 債 権

債権の年度末現在高は、第54表のとおり、前年度より7,109万4,170円の減で、4億5,921万7,989円となっている。これは、財産に関する調書に記載されている債権と決算書記載の収入未済額を合算した区の総債権額である。

以下、各貸付金の貸付状況等についてみる。

ア 同和対策生業資金貸付金

平成 12 年 3 月 31 日をもって同和対策生業資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、227 万 6,500 円（4 件）である。

イ 小規模企業従業員福利厚生資金貸付金

平成 3 年 3 月 24 日をもって小規模企業従業員福利厚生資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、2 万 6,198 円（1 件）である。

ウ 生業資金貸付金

平成 18 年 3 月 31 日をもって生業資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、1,201 万 533 円（23 件）である。

エ 女性福祉資金貸付金

平成 29 年 3 月 31 日をもって女性福祉資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、4,418 万 926 円（87 件）である。

オ 介護福祉士等奨学資金貸付金

平成 18 年 3 月 31 日をもって介護福祉士等奨学資金貸付条例が廃止となったが、既に貸し付けてある貸付残高は、343 万 100 円（6 件）である。

カ 奨学資金貸付金

学資金として 1,286 万 4,000 円（59 件）、入学準備金として 125 万円（15 件）を貸し付けた。

キ 民営化介護保険施設運営法人貸付金

事業運転資金として 4 億 1,800 万円（2 件）を貸し付けたが、年度中に全額返済されたため、年度末における現在高は 0 円である。

ク 災害援護資金及び災害援護貸付金

東日本大震災により被害を受けた世帯に対して平成 23 年度に貸し付けたもので、貸付残高は災害援護資金 364 万 600 円（3 件）及び災害援護貸付金 151 万 5,597 円（2 件）である。

ケ 私立保育所運営法人貸付金

子ども家庭支援センターで発生した漏水事故により、被害を受けた下層階の私立保育所運営法人に対し、改修経費として平成 28 年度に 1 億 1,900 万円（1 件）を貸し付けたもので、年度末における貸付残高は 7,900 万円である。

債権の増減状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 債権の増減状況

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
	円	円	円
同和对策生業資金貸付金	2,514,160	△ 140,000	2,374,160
小規模企業従業員福利厚生資金貸付金	260,637	△ 221,637	39,000
生業資金貸付金	18,278,939	△ 4,795,630	13,483,309
女性福祉資金貸付金	52,304,397	△ 7,838,052	44,466,345
介護福祉士等奨学資金貸付金	4,316,100	△ 886,000	3,430,100
奨学資金貸付金	357,664,849	△ 46,470,990	311,193,859
民営化介護保険施設運営法人貸付金	0	0	0
災害援護資金	4,230,854	△ 524,254	3,706,600
災害援護貸付金	1,742,223	△ 217,607	1,524,616
私立保育所運営法人貸付金	89,000,000	△ 10,000,000	79,000,000
合 計	530,312,159	△ 71,094,170	459,217,989

(注) 年度中増減額には、新規貸付金額、返還額、貸付金の利子、債権放棄による不納欠損額が含まれている。

(4) 基金

基金の年度末における現在高は、1,502 億 7,213 万 2,012 円である。

各基金の現在高は、第 55 表「各基金現在高」のとおりである。また、特定目的基金である財政調整基金、減債基金、公共施設建設基金、東京オリンピック・パラリンピック基金、文化・スポーツ振興基金、防災基金、介護給付費準備基金、みどり・温暖化対策基金、エコ・リサイクル基金、区営住宅整備基金、地下鉄 8 号線建設基金及び学校施設改築等基金の収支状況は、第 56 表「基金収支状況」のとおりである。

第 55 表 各基金現在高

(令和3年3月31日現在)

区 分	前年度末現在高	年度中増(△)減	決算年度末現在高
	円	円	円
用 地 取 得 基 金	6,000,000,000	0	6,000,000,000
中 小 企 業 融 資 基 金	4,200,000,000	0	4,200,000,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	70,000,000	0	70,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
私立保育所等施設整備資金融資基金	100,000,000	0	100,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	400,000,000	0	400,000,000
用 品 調 達 基 金	15,000,000	0	15,000,000
私立幼稚園施設整備資金融資基金	20,000,000	0	20,000,000
財 政 調 整 基 金	27,787,265,511	2,512,781,992	30,300,047,503
減 債 基 金	4,661,212,710	74,815,269	4,736,027,979
公 共 施 設 建 設 基 金	61,702,045,711	2,143,605,923	63,845,651,634
東京オリンピック・パラリンピック基金	522,931,000	△ 18,799,000	504,132,000
文 化 ・ ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2,115,468	20	2,115,488
防 災 基 金	3,282,927,128	1,926,032,900	5,208,960,028
介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,171,807,302	△ 186,789,000	2,985,018,302
みどり・温暖化対策基金	639,297,190	99,236,029	738,533,219
エ コ ・ リ サ イ ク ル 基 金	1,108,456,234	146,243,292	1,254,699,526
区 営 住 宅 整 備 基 金	1,532,542,166	26,782,168	1,559,324,334
地 下 鉄 8 号 線 建 設 基 金	6,000,000,000	1,000,000,000	7,000,000,000
学 校 施 設 改 築 等 基 金	14,847,161,999	6,475,460,000	21,322,621,999
計	136,072,762,419	14,199,369,593	150,272,132,012

第 56 表 基金収支状況

基金名	時期・ 内容 元年度末 現在高	2年度			3年3月31日 現在高 E=A+B+C+D	2年度出納整理期間		3年5月31日 現在高 G=E+F	
		元年度出納整理期間		積立金 C		繰出金等 D	2年度出納整理期間		
		積立金・繰出金等 B	元年度一般会計から積立 て 繰出金等 A				積立金・繰出金等 F		2年度一般会計から積立 て 繰出金等 E
財政調整基金	27,787,265,511	2,512,781,992	0	0	30,300,047,503	4,554,217,301	33,854,264,804		
減債基金	4,661,212,710	176,815,269 △ 102,000,000	0	0	4,736,027,979	54,107,140 △ 101,000,000	4,689,135,119		
公共施設建設基金	61,702,045,711	3,543,605,923 △ 1,400,000,000	0	0	63,845,651,634	395,511,078 △ 390,000,000	63,851,162,712		
東京オリンピック・パラリンピック基金	522,931,000	813,855,000 △ 832,654,000	0	0	504,132,000	20,473,000 △ 130,207,000	394,398,000		
文化・スポーツ振興基金	2,115,468	20	0	0	2,115,488	20	2,115,508		
防災基金	3,282,927,128	2,000,032,900 △ 74,000,000	0	0	5,208,960,028	363,601,668 △ 724,266,000	4,848,295,696		
介護給付費準備基金	3,171,807,302	813,211,000	0	△ 1,000,000,000	2,985,018,302	1,015,112,000	4,000,130,302		
みどり・温暖化対策基金	639,297,190	222,236,029 △ 123,000,000	0	0	738,533,219	207,251,234 △ 44,000,000	901,784,453		
エコ・リサイクル基金	1,108,456,234	257,117,292 △ 110,874,000	0	0	1,254,699,526	255,810,740 △ 125,279,000	1,385,231,266		
区営住宅整備基金	1,532,542,166	26,782,168	0	0	1,559,324,334	59,509,825	1,618,834,159		
地下鉄8号線建設基金	6,000,000,000	1,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1,000,000,000	8,000,000,000		
学校施設改築等基金	14,847,161,999	8,890,460,000 △ 2,415,000,000	0	0	21,322,621,999	5,962,225,765 △ 1,925,000,000	25,359,847,764		
計	125,257,762,419	15,199,369,593	0	△ 1,000,000,000	139,457,132,012	9,448,067,771	148,905,199,783		

第5 決算の状況

6 基金の運用状況

6 基金の運用状況

(1) 用地取得基金

本年度は、買入・売払の実績はなかった。

第57表 用地取得基金

年度	原資金 A	前年度 B	一般会 計出金 C	一般 計件数	用途	面積	買入額 D	繰戻額 E	基金残高 F=(B+C+E)-D	回転数 D/A
	百万円	円	百万円	件		m ²	円	円	円	回
令和2	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0
元	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0
平成30	6,000	6,000,000,000	0	0	—	0.00	0	0	6,000,000,000	0.0

(2) 中小企業融資基金

本年度の融資実績は2,758件、190億7,894万6,000円で、融資率は142.0%であった。

第58表 中小企業融資基金

年度	原資金 A	融 資					
		融 資 枠 A	使 途 ・ 件 数		年間融資額 B	融資残高 C	融 資 率 C/A×100
	千円	千円		件	千円	千円	%
令和2	4,200,000	16,800,000	運転資金	13	149,500	23,854,916	142.0
			短期運転資金	1	1,200		
			設備資金	11	95,320		
			小規模企業特別運転資金(※1)	104	505,350		
			小規模企業特別設備資金(※1)	58	297,550		
			小規模企業特別借換資金	5	22,000		
			借換資金	3	30,000		
			環境保全対策資金	1	5,180		
			多角化・転業支援資金	0	0		
			設備強化資金	0	0		
			創業支援運転資金	39	158,540		
			創業支援設備資金	20	94,480		
			団体運転資金	0	0		
			団体設備資金	0	0		
			新型コロナウイルス感染症対策資金(※2)	2,503	17,719,826		
計	2,758	19,078,946					
元	4,200,000	16,800,000		884	4,921,490	14,931,600	88.9
平成30	4,200,000	16,800,000		1,012	5,640,976	11,601,703	69.1

※1 小規模企業特別運転資金、小規模企業特別設備資金の数値は、小口零細企業保証制度分を含む。

※2 新型コロナウイルス感染症対策資金は、令和2年3月23日創設。

(3) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本年度の貸付実績は6件、39万2,000円で、これは本年度の国民健康保険会計において負担した高額療養費37億811万3,809円の0.01%に相当する額である。原資金の回転数は、0.0回であった。

第59表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

年度	原資金 A	年間貸付額 B	年間返還額 C	未収額 D	計 C+D	前年度 貸付残高 E	貸付残高 F=(B+E)-C	基金残高 A-F	回転数 B/A
	千円	円	円	円	円	円	円	円	回
令和2	70,000	392,000 (6件)	452,220 (7件)	402,845 (4件)	855,065 (11件)	759,673 (7件)	699,453 (6件)	69,300,547	0.0
元	70,000	211,000 (7件)	1,338,078 (14件)	407,453 (5件)	1,745,531 (19件)	1,886,751 (14件)	759,673 (7件)	69,240,327	0.0
平成30	70,000	2,675,000 (18件)	2,191,929 (19件)	728,673 (7件)	2,920,602 (26件)	1,403,680 (15件)	1,886,751 (14件)	68,113,249	0.0

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度の貸付実績はなかった。

第60表 国民健康保険出産費資金貸付基金

年度	原資金 A	年間貸付額 B	年間返還額 C	未収額 D	計 C+D	前年度 貸付残高 E	貸付残高 F=(B+E)-C	基金残高 A-F	回転数 B/A
	千円	円	円	円	円	円	円	円	回
令和2	10,000	0 (0件)	930,000 (3件)	900,000 (3件)	1,830,000 (6件)	1,830,000 (6件)	900,000 (3件)	9,100,000	0.0
元	10,000	0 (0件)	560,000 (2件)	1,230,000 (4件)	1,790,000 (6件)	2,390,000 (8件)	1,830,000 (6件)	8,170,000	0.0
平成30	10,000	0 (0件)	200,000 (1件)	183,000 (9件)	383,000 (10件)	2,870,000 (10件)	2,670,000 (9件)	7,330,000	0.0

(5) 私立保育所等施設整備資金融資基金

本年度の融資実績はなかった。

第 61 表 私立保育所等施設整備資金融資基金

年 度	原資金	預 託		融 資			
		金 額	期 間	融資枠 A	年間融資額 B	融資残高 C	融資率 C/A×100
	千円	千円		千円	円	円	%
令和2	100,000	100,000	R2.4.10 ~R3.4.17	400,000	0 (0件)	134,726,000	33.7
元	100,000	100,000	H31.4.12 ~R2.4.10	400,000	50,000,000 (1件)	153,301,000	38.3
平成30	100,000	100,000	H30.4.13 ~H31.4.12	400,000	0 (0件)	118,714,000	29.7

(6) 公共料金支払基金

本年度は、延支出額、延収入額共に 12 億 9,417 万 1,374 円で、回転数は 3.2 回であった。

第 62 表 公共料金支払基金

年 度	原資金 A	前 年 度 現金繰越額 B	年度末運用額 C	年 度 末 現金残額 D=A-C	延支出額 E	延収入額 F	回転数 E/A
	千円	千円	千円	千円	円	円	回
令和2	400,000	0	400,000	0	1,294,171,374	1,294,171,374	3.2
元	400,000	0	400,000	0	1,556,319,701	1,556,319,701	3.9
平成30	400,000	0	400,000	0	1,774,233,046	1,774,233,046	4.4

(7) 用品調達基金

本年度の原資金の回転数は、29.7回であった。

第63表 用品調達基金

年度	原資金 A	現金残高 B	在庫額 C	基金残高 D=B+C	剰余金 E=(C+H)-G	指定用品数
	千円	円	円	円	円	品目
令和2	15,000	15,000,000	0	15,000,000	2,441,380	10
元	15,000	14,963,716	36,284	15,000,000	1,519,880	10
平成30	15,000	14,980,292	19,708	15,000,000	2,856,662	10

用品購入総額			用品払出総額 H	預金利子	回転数 F/A	年度
繰越分	本年度分 F	合計 G				
円	円	円	円	円	回	
36,284	446,084,374	446,120,658	448,562,038	148	29.7	令和2
19,708	430,912,995	430,932,703	432,416,299	142	28.7	元
11,005	379,068,292	379,079,297	381,916,251	153	25.3	平成30

(8) 私立幼稚園施設整備資金融資基金

本年度の融資実績はなかった。

第64表 私立幼稚園施設整備資金融資基金

年度	原資金	預託		融資			
		金額	期間	融資枠 A	年間融資額 B	融資残高 C	融資率 C/A × 100
	千円	千円		千円	円	円	%
令和2	20,000	20,000	R2.4.10 ~R3.4.16	120,000	0 (0件)	81,401,000	67.8
元	20,000	20,000	H31.4.12 ~R2.4.10	120,000	50,000,000 (1件)	86,453,000	72.0
平成30	20,000	20,000	H30.4.13 ~H31.4.12	120,000	0 (0件)	41,896,000	34.9